

令和 2 事業年度

前期高齢者特別会計予算

前期高齢者関係業務事業計画

前期高齢者関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和2事業年度前期高齢者特別会計予算

予 算 総 則

令和2事業年度における前期高齢者特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

（収入支出予算）

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の前期高齢者特別会計の令和2事業年度収入支出予算は、「令和2事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

（予算の流用）

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 職 員 諸 給 与

（予算の繰越）

第3条 省令第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 職 員 諸 給 与

（借入金の限度額）

第4条 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第147条第1項の規定により支払基金が令和2事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、310,000,000千円とする。

（給与予算等の制限）

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 2 事業年度前期高齢者特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和 2 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
前期高齢者 納付金収入		千円 3,507,281,679	千円 3,630,082,117	千円 122,800,438	(項) 前期高齢者納付金収入内訳 ・ 令和2年度概算前期高齢者納付金 3,610,958百万円 ・ 概算前期高齢者納付金に加える額 8,745百万円 (平成30年度納付金精算額及び調整金額(7,908百万円)に 前期高齢者納付金精算返還金(836百万円)を加えた額を計上)
	前期高齢者 納付金収入	3,496,898,974	3,619,702,755	122,803,781	
	前期高齢者特別 負担調整交付金収入	10,000,000	10,000,000	0	国から交付される前期高齢者納付金に充てる補助金を計上
	前期高齢者関係 事務費拠出金収入	382,705	379,362	△ 3,343	前期高齢者関係業務に要する事務費に充てるための額 (加入者見込数 108,389千人 × 事務費拠出金単価 3円50銭)
受 入 金	受 入 金	2,518,829	1,572,706	△ 946,123	高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項に基づく積立金(令和元年度決算 承認後見込額100億円)からの受入額 平成30年度納付金精算額及び調整金額(▲7,908百万円)と平成30年度交付金精算 額及び調整金額(▲7,533百万円)の差額と特別負担調整交付金精算額(1,948百 万円)を計上
借 入 金	借 入 金	300,000,000	310,000,000	10,000,000	予算総則第4条に掲げる借入限度額を計上(政府保証額) (令和2年度概算前期高齢者納付金額の1か月相当額を計上)
雑 収 入		224,997	89,525	△ 135,472	
	雑 収 入	293	326	33	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
		224,704	89,199	△ 135,505	平成30年度の交付金精算額及び調整金額のうち、保険者からの返還見込額を計上
合 計		3,810,025,505	3,941,744,348	131,718,843	

(支出の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和 2 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
前期高齢者 交付金	前期高齢者 交付金	千円 3,508,313,826	千円 3,630,371,214	千円 122,057,388	(項) 前期高齢者交付金内訳 ・ 令和2年度概算前期高齢者交付金 3,622,749百万円 ・ 概算前期高齢者交付金に加える額 7,623百万円 (平成30年度交付金精算額及び調整金額(7,533百万円)に 前期高齢者交付金精算返還金(89百万円)を加えた額を計上)
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	382,705	379,362	△ 3,343	前期高齢者関係業務に係る事務費 (事務費拠出金収入額と同額を計上)
借入金償還金	借入金利息	1	1	0	(項) 借入金利息・・・支払利息額(見込)を計上
諸 支 出 金	前期高齢者納付金 精算返還金	1,328,681	836,432	△ 492,249	平成30年度の納付金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付見込額を計上
予 備 費	予 備 費	300,000,292	310,157,339	10,157,047	(項) 予備費の財源内訳・・・借入金 310,000百万円 精算額等の差額及びその他の雑収入 157百万円
合 計		3,810,025,505	3,941,744,348	131,718,843	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和2事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	千円 382,705	千円 379,362	千円 △ 3,343	前期高齢者関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入れるため、医療保険者の加入者1人当たり3円50銭の事務費単価に加入者見込数108,389千人を乗じて得た額を計上
受 入 金	受 入 金	25,932	33,403	7,471	平成30年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑 収 入	雑 収 入	265	28	△ 237	利子収入を計上
合 計		408,902	412,793	3,891	

(支出の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和2事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 404,287	千円 407,933	千円 3,646	
	職員諸給与	257,613	250,793	△ 6,820	職員の給料等に必要な額を計上
		226	21	△ 205	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	146,448	157,119	10,671	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 107,407千円 ・その他経常経費 49,712千円
予 備 費	予 備 費	4,615	4,860	245	
合 計		408,902	412,793	3,891	

令和 2 事業年度前期高齢者関係業務事業計画

令和 2 事業年度における前期高齢者関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 高齢者の医療の確保に関する法律（以下「法」という。）第139条第 1 項第 1 号の規定に基づき、保険者等からの前期高齢者納付金等の徴収並びに保険者に対する前期高齢者交付金の交付等を行うものである。

2. 下記 3 の前期高齢者交付金の交付に要する財源等に充てるため、保険者等から法第36条第 1 項及び法第93条第3項の規定による前期高齢者納付金等として、

前期高齢者納付金	3, 619, 702, 755千円
前期高齢者特別負担調整交付金	10, 000, 000千円
前期高齢者関係事務費拠出金	379, 362千円
計	3, 630, 082, 117千円

を徴収すること等を予定している。

3. 法第32条第 1 項の規定による前期高齢者交付金として、

3, 630, 371, 214千円

を交付することを予定している。

令和2事業年度前期高齢者関係業務資金計画

令和2事業年度における前期高齢者関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
前期高齢者交付金	3,619,798,493	前年度からの繰越金	10,729,583
事務費勘定へ繰入	379,362	前期高齢者納付金収入	3,609,256,829
借入金利息	1	前期高齢者特別負担調整交付金収入	10,000,000
前期高齢者納付金精算返還金	836,432	前期高齢者関係事務費拠出金収入	378,853
予備費	319,440,502	借入金	310,000,000
翌年度への繰越金	-	雑収入	326
		前期高齢者交付金精算返還金	89,199
合 計	3,940,454,790	合 計	3,940,454,790

※資金計画は、当該事業年度(4月～3月)における資金の動きを表しているため、交付金、納付金及び事務費拠出金については、前年度第12期分及び当年度第1期分～第11期分の期間における額で資金を計画するものであり、収入支出予算の額とは異なる。

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事 務 取 扱 費	370,331	前 年 度 か ら の 繰 越 金	257,818
職 員 諸 給 与	250,922	事 業 費 勘 定 か ら の 受 入	379,362
管 理 諸 費	119,409	そ の 他 の 収 入	12,962
そ の 他 の 支 出	8,582	雑 収 入	28
翌 年 度 へ の 繰 越 金	271,257		
合 計	650,170	合 計	650,170

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和元事業年度前期高齢者特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和２事業年度前期高齢者特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和元事業年度前期高齢者特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和２事業年度前期高齢者特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和元事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和 2年 3月31日現在)

令和元事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定予定損益計算書
(自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分		注記 番号	金 額	区 分		注記 番号	金 額
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
流 動 資 産				流 動 負 債			
1	現 金 及 び 預 金		9,074,788	1	短 期 借 入 金		-
2	有 価 証 券		1,654,795	2	未 払 前 期 高 齢 者 交 付 金		291,958,213
3	未 収 前 期 高 齢 者 納 付 金		291,195,970				
4	未 収 前 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 提 出 金		31,105				
5	未 収 前 期 高 齢 者 交 付 金 精 算 返 還 金		-				
6	未 収 収 益		-				
流 動 資 産 合 計			301,956,658	流 動 負 債 合 計			291,958,213
				負 債 合 計			291,958,213
				(資 本 の 部)			
利 益 剰 余 金							
1	別 途 積 立 金						8,807,445
2	当 期 未 処 分 利 益						1,191,000
利 益 剰 余 金 合 計							9,998,445
資 本 合 計							9,998,445
資 産 合 計			301,956,658	負 債 ・ 資 本 合 計			301,956,658

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 前 期 高 齢 者 納 付 金 収 入		3,494,199,625	
2 前 期 高 齢 者 特 別 負 担 調 整 交 付 金 収 入		10,000,000	
3 前 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 抛 出 金 収 入		383,313	
4 前 期 高 齢 者 交 付 金 精 算 返 還 金		201,492	3,504,784,430
II 業 務 費 用			
1 前 期 高 齢 者 交 付 金		3,503,499,041	
2 事 務 費 勘 定 へ 繰 入		383,313	
3 前 期 高 齢 者 納 付 金 精 算 返 還 金		1,020,353	3,504,902,707
業 務 損 失			118,277
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		36	
2 有 価 証 券 利 息		94	
3 延 滞 金 収 入		-	130
経 常 損 失			118,147
当 期 純 損 失			118,147
別 途 積 立 金 取 崩 額			1,309,147
当 期 未 処 分 利 益			1,191,000

令和2事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和 3年 3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
流 動 資 産				流 動 負 債			
1 現金及び預金		-		1 短期借入金		310,000,000	
2 有価証券		-		2 未払前期高齢者 交 付 金		302,530,934	
3 未収前期高齢者 納 付 金		301,641,896					
4 未収前期高齢者 関係事務費拠出金		31,614					
5 未収前期高齢者 交付金精算返還金		-		流 動 負 債 合 計		612,530,934	
6 未 収 収 益		-					
流動資産合計		301,673,510		負 債 合 計		612,530,934	
				(資本の部)			
				利 益 剰 余 金			
				1 別 途 積 立 金		8,425,739	
				2 当期末処理損失		319,283,163	
				利 益 剰 余 金 合 計		△ 310,857,424	
				資 本 合 計		△ 310,857,424	
資 産 合 計		301,673,510		負 債 ・ 資 本 合 計		301,673,510	

令和2事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定予定損益計算書
(自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 前期高齢者納付金収入		3,619,702,755	
2 前 期 高 齢 者 特 別 負 担 調 整 交 付 金 収 入		10,000,000	
3 前 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 拠 出 金 収 入		379,362	
4 前 期 高 齢 者 交 付 金 精 算 返 還 金		89,199	3,630,171,316
II 業 務 費 用			
1 前 期 高 齢 者 交 付 金		3,630,371,214	
2 事 務 費 勘 定 へ 繰 入		379,362	
3 前 期 高 齢 者 納 付 金 精 算 返 還 金		836,432	
4 予 備 費		319,440,502	3,951,027,510
業 務 損 失			320,856,194
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		245	
2 有 価 証 券 利 息		79	
3 延 滞 金 収 入		1	
4 雑 収 入		1	326
II 業 務 外 費 用			
支 払 利 息		1	1
経 常 損 失			320,855,869
当 期 純 損 失			320,855,869
別 途 積 立 金 取 崩 額			1,572,706
当 期 未 処 理 損 失			319,283,163

令和元事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		257,818		1 未払金		9,302	
2 未収入金		11,822		2 未払費用		3,995	
				3 預り金		1,178	
流動資産合計		269,640		4 賞与引当金		18,610	
				流動負債合計		33,085	
II 固定資産				II 固定負債			
有形固定資産				退職給付引当金		159,349	
工具器具備品		4,724		固定負債合計		159,349	
減価償却累計額		△ 920	3,804	負債合計		192,434	
有形固定資産合計			3,804	(資本の部)			
固定資産合計			3,804	利益剰余金			
				1 別途積立金		118,278	
				2 当期末処理損失		37,268	
				利益剰余金合計		81,010	
				資本合計		81,010	
資産合計			273,444	負債・資本合計			273,444

令和元事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔自 平成31年4月 1日〕
〔至 令和 2年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		382,705	382,705
II 業務費用			
1 給与手当		162,653	
2 賞与		37,825	
3 賞与引当金繰入額		18,610	
4 退職給付費用		31,426	
5 法定福利費		33,124	
6 委託費		91,083	
7 減価償却費		850	
8 その他の業務費用		43,691	419,262
業務損失			36,557
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		264	
2 雑収入		1	265
経常損失			36,292
〔特別損益の部〕			
特別損失			
固定資産除却損		976	976
当期純損失			37,268
当期末処理損失			37,268

令和2事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		271,257		1 未払金		10,116	
2 未収入金		10,750		2 未払費用		2,732	
				3 預り金		1,140	
流動資産合計		282,007		4 賞与引当金		18,610	
				流動負債合計		32,598	
II 固定資産				II 固定負債			
有形固定資産				退職給付引当金		175,155	
工具器具備品		4,724		固定負債合計		175,155	
減価償却累計額		△ 1,770	2,954	負債合計		207,753	
有形固定資産合計			2,954				
固定資産合計			2,954	(資本の部)			
				利益剰余金			
				1 別途積立金		81,010	
				2 当期末処理損失		3,802	
				利益剰余金合計		77,208	
				資本合計		77,208	
資産合計			284,961	負債・資本合計			284,961

令和2事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔 自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		379,362	379,362
II 業務費用			
1 給与手当		158,071	
2 賞与		37,220	
3 賞与引当金繰入額		18,610	
4 退職給付費用		28,005	
5 法定福利費		31,924	
6 使用料及び賃借料		20,494	
7 委託費		65,297	
8 減価償却費		850	
9 その他の業務費用		22,721	383,192
業務損失			3,830
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		27	
2 雑収入		1	28
経常損失			3,802
当期純損失			3,802
当期末処理損失			3,802

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人 24	千円 213,901

令和 2 事業年度

後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療制度関係業務事業計画

後期高齢者医療制度関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和2事業年度後期高齢者医療特別会計予算

予 算 総 則

令和2事業年度における後期高齢者医療特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

（収入支出予算）

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の後期高齢者医療特別会計の令和2事業年度収入支出予算は、「令和2事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

（予算の流用）

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 役職員諸給与

（予算の繰越）

第3条 省令第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 役職員諸給与

（借入金の限度額）

第4条 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第147条第1項の規定により支払基金が令和2事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、570,000,000千円とする。

（給与予算等の制限）

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、役職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和２事業年度後期高齢者医療特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和２事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
後 期 高 齢 者 支 援 金 収 入		千円 6,468,496,349	千円 6,512,991,119	千円 44,494,770	(項) 後期高齢者支援金収入内訳 ・ 令和２年度概算後期高齢者支援金 6,836,882百万円 ・ 概算後期高齢者支援金から控除する精算額等 324,314百万円 (平成30年度支援金精算額及び調整金額(324,337百万円)から、 後期高齢者支援金精算返還金(24百万円)を差し引いた額)
	後 期 高 齢 者 支 援 金 収 入	6,468,069,906	6,512,568,402	44,498,496	
	後 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 抛 出 金 収 入	426,443	422,717	△ 3,726	後期高齢者医療制度関係業務に要する事務費に充てるための額 (加入者見込数 108,389千人 × 事務費抛出金単価 3円90銭)
受 入 金	受 入 金	283,101,046	324,337,290	41,236,244	高齢者の医療の確保に関する法律第146条第１項に基づく積立金(令和元年度決算 承認後見込額519,217百万円)からの受入額 (平成30年度支援金精算額及び調整金額と同額を計上)
借 入 金	借 入 金	570,000,000	570,000,000	0	予算総則第４条に掲げる借入限度額(政府保証額) (令和２年度概算後期高齢者支援金額の１ヵ月相当額を計上)
雑 収 入		68,435,659	67,035,104	△ 1,400,555	
	雑 収 入	35,658	35,103	△ 555	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	後 期 高 齢 者 交 付 金 精 算 返 還 金	68,400,000	67,000,000	△ 1,400,000	令和元年度の後期高齢者交付金確定による広域連合からの返還見込額を計上
	抛 出 金 事 業 費 返 還 金	1	1	0	老人保健抛出金事業助成費返還金見込額を計上
合 計		7,390,033,054	7,474,363,513	84,330,459	

(支出の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和２事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
後 期 高 齢 者 交 付 金	後 期 高 齢 者 交 付 金	千円 6,752,330,952	千円 6,839,782,029	千円 87,451,077	(項) 後期高齢者交付金内訳 ・ 令和２年度概算後期高齢者交付金 6,836,882百万円 ・ 令和元年度の後期高齢者交付金確定による追加交付見込額 2,900百万円
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	426,443	422,717	△ 3,726	後期高齢者医療制度関係業務に係る事務費 (事務費抛出金収入額と同額を計上)
借入金償還金	借入金利息	1	1	0	(項) 借入金利息・・・支払利息額(見込)を計上
諸 支 出 金	後 期 高 齢 者 支 援 金 精 算 返 還 金	40,000	23,663	△ 16,337	平成30年度支援金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付額を計上
予 備 費	予 備 費	637,235,658	634,135,103	△ 3,100,555	(項) 予備費の財源内訳・・・借入金 570,000百万円 令和元年度交付金精算返還金見込額 67,000百万円 令和元年度交付金追加交付見込額 △2,900百万円 その他の雑収入等 35百万円
合 計		7,390,033,054	7,474,363,513	84,330,459	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和2事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	千円 426,443	千円 422,717	千円 △ 3,726	後期高齢者医療制度関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入 れるため、医療保険者の加入者1人当たり3円90銭の事務費単価に加入者見込数 108,389千人を乗じて得た額を計上
受 入 金	受 入 金	35,254	30,902	△ 4,352	平成30年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑 収 入	雑 収 入	277	25	△ 252	利子収入を計上
合 計		461,974	453,644	△ 8,330	

(支出の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和2事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 456,874	千円 448,654	千円 △ 8,220	
	役職員諸給与	244,201	250,310	6,109	役職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	63,150	63,234	84	役職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	149,523	135,110	△ 14,413	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額 を計上 ・システム関連経費 89,617 千円 ・その他経常経費 45,493 千円
予 備 費	予 備 費	5,100	4,990	△ 110	
合 計		461,974	453,644	△ 8,330	

令和2事業年度後期高齢者医療制度関係業務事業計画

令和2事業年度における後期高齢者医療制度関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 高齢者の医療の確保に関する法律（以下「法」という。）第139条第1項第2号の規定に基づき、保険者からの後期高齢者支援金等の徴収並びに後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者交付金の交付等を行うものである。

2. 下記3の後期高齢者交付金の交付に要する財源等に充てるため、保険者から法第118条第1項の規定による後期高齢者支援金等として、

後期高齢者支援金	6,512,568,402千円
----------	-----------------

後期高齢者関係事務費拠出金	422,717千円
---------------	-----------

計	6,512,991,119千円
---	-----------------

を徴収することを予定している。

3. 法第100条第1項の規定による後期高齢者交付金として、

6,839,782,029千円

を交付することを予定している。

令和 2 事業年度後期高齢者医療制度関係業務資金計画

令和 2 事業年度における後期高齢者医療制度関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
後 期 高 齢 者 交 付 金	6,818,023,667	前 年 度 か ら の 繰 越 金	527,951,835
事 務 費 勘 定 へ 繰 入	422,717	後 期 高 齢 者 支 援 金 収 入	6,509,068,187
借 入 金 利 息	1	後期高齢者関係事務費拠出金収入	422,274
後 期 高 齢 者 支 援 金 精 算 返 還 金	23,663	借 入 金	570,000,000
予 備 費	856,007,352	雑 収 入	35,103
翌 年 度 へ の 繰 越 金	—	後 期 高 齢 者 交 付 金 精 算 返 還 金	67,000,000
		拠 出 金 事 業 費 返 還 金	1
合 計	7,674,477,400	合 計	7,674,477,400

※資金計画は、当該事業年度（4月～3月）における資金の動きを表しているため、交付金、支援金及び事務費拠出金については、前年度第12期分及び当年度第1期分～第11期分の期間における額で資金を計画するものであり、収入支出予算の額とは異なる。

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事 務 取 扱 費	376,115	前 年 度 か ら の 繰 越 金	236,689
役 職 員 諸 給 与	250,266	事 業 費 勘 定 か ら の 受 入	422,717
管 理 諸 費	125,849	そ の 他 の 収 入	13,264
そ の 他 の 支 出	78,301	雑 収 入	25
翌 年 度 へ の 繰 越 金	218,279		
合 計	672,695	合 計	672,695

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和元事業年度後期高齢者医療特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和2事業年度後期高齢者医療特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和元事業年度後期高齢者医療特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和2事業年度後期高齢者医療特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和元事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流 動 資 産			流 動 負 債		
1 現金及び預金		204,158,723	1 短期借入金		-
2 有価証券		323,793,112	2 未払後期高齢者 交 付 金		547,981,807
3 未収後期高齢者 支 援 金		539,211,847			
4 未収後期高齢者 関係事務費拠出金		34,783			
流動資産合計		1,067,198,465	流動負債合計		547,981,807
			負債合計		547,981,807
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1 別途積立金		277,475,027
			2 当期末処分利益		241,741,631
			利益剰余金合計		519,216,658
			資本合計		519,216,658
資産合計		1,067,198,465	負債・資本合計		1,067,198,465

令和元事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書
〔 自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 後期高齢者支援金収入		6,470,343,007	
2 後期高齢者関係 事務費拠出金収入		426,443	
3 後期高齢者交付金 精算返還金収入		64,031,265	
4 拠出金事業費返還金収入		9,701	6,534,810,416
II 業 務 費 用			
1 後期高齢者交付金		6,575,781,926	
2 事務費勘定へ繰入		426,443	
3 後期高齢者支援金精算返還金		3,107	
4 予備費		-	6,576,211,476
業 務 利 益			41,401,060
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
1 受取利息		10,746	
2 有価証券利息		18,527	
3 延滞金収入		-	
4 雑収入		-	29,273
II 業 務 外 費 用			
支払利息		-	-
経 常 利 益			41,371,787
当 期 純 利 益			41,371,787
別 途 積 立 金 取 崩 額			283,113,418
当 期 未 処 分 利 益			241,741,631

令和2事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流 動 資 産			流 動 負 債		
1 現金及び預金		-	1 短期借入金		570,000,000
2 有価証券		-	2 未払後期高齢者 交 付 金		569,740,169
3 未収後期高齢者 支 援 金		542,712,062			
4 未収後期高齢者 関係事務費拠出金		35,226			
流 動 資 産 合 計		542,747,288	流 動 負 債 合 計		1,139,740,169
			負 債 合 計		1,139,740,169
			(資本の部)		
			利 益 剰 余 金		
			1 別途積立金		194,879,368
			2 当期末処理損失		791,872,249
			利 益 剰 余 金 合 計		△ 596,992,881
			資 本 合 計		△ 596,992,881
資 産 合 計		542,747,288	負 債 ・ 資 本 合 計		542,747,288

令和2事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書

〔 自令和2年4月 1日
至令和3年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 後期高齢者支援金収入		6,512,568,402	
2 後 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 拠 出 金 収 入		422,717	
3 後 期 高 齢 者 交 付 金 精 算 返 還 金		67,000,000	
4 拠 出 金 事 業 費 返 還 金		1	6,579,991,120
II 業 務 費 用			
1 後 期 高 齢 者 交 付 金		6,839,782,029	
2 事 務 費 勘 定 へ 繰 入		422,717	
3 後期高齢者支援金精算返還金		23,663	
4 予 備 費		856,007,352	7,696,235,761
業 務 損 失			1,116,244,641
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		35,101	
2 延 滞 金 収 入		1	
3 雑 収 入		1	35,103
II 業 務 外 費 用			
支 払 利 息		1	1
経 常 損 失			1,116,209,539
当 期 純 損 失			1,116,209,539
別 途 積 立 金 取 崩 額			324,337,290
当 期 未 処 理 損 失			791,872,249

令和元事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		236,689		1 未払金		9,917	
2 未収入金		12,117		2 未払費用		3,976	
				3 預り金		1,125	
				4 賞与引当金		18,673	
流動資産合計		248,806		流動負債合計		33,691	
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産				退職給付引当金		604,194	
工具器具備品		10,931		固定負債合計		604,194	
減価償却累計額		△ 6,969	3,962	負債合計		637,885	
有形固定資産合計			3,962	(資本の部)			
2 無形固定資産				利益剰余金		349,059	
電話加入権			1,058	当期末処理損失			
無形固定資産合計			1,058	利益剰余金合計		△ 349,059	
3 投資その他の資産				資本合計		△ 349,059	
敷金・保証金			35,000				
投資その他の資産合計			35,000				
固定資産合計			40,020				
資産合計		288,826		負債・資本合計		288,826	

令和元事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔自 平成31年4月 1日〕
〔至 令和 2年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益		426,443	426,443
事業費勘定からの受入			
II 業務費用			
1 役員報酬		10,974	
2 給与手当		143,192	
3 賞与		36,223	
4 賞与引当金繰入額		18,673	
5 退職給付費用		27,369	
6 法定福利費		31,140	
7 委託費		97,249	
8 減価償却費		704	
9 その他の業務費用		40,293	405,817
業務利益			20,626
(業務外損益の部)			
業務外収益		276	
1 受取利息		1	277
2 雑収入			
経常利益			20,903
〔特別損益の部〕			
特別損失			
固定資産除却損		1,066	1,066
当期純利益			19,837
前期繰越損失			368,896
当期末処理損失			349,059

令和2事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		218,279		1 未払金		10,917	
2 未収入金		11,339		2 未払費用		2,746	
				3 預り金		1,147	
				4 賞与引当金		18,673	
流動資産合計		229,618		流動負債合計		33,483	
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産				退職給付引当金		553,440	
工具器具備品		10,931		固定負債合計		553,440	
減価償却累計額		△ 7,673	3,258	負債合計		586,923	
有形固定資産合計			3,258	(資本の部)			
2 無形固定資産				利益剰余金			
電話加入権			1,058	当期末処理損失		317,989	
無形固定資産合計			1,058	利益剰余金合計		△ 317,989	
3 投資その他の資産				資本合計		△ 317,989	
敷金・保証金			35,000				
投資その他の資産合計			35,000				
固定資産合計			39,316				
資産合計			268,934	負債・資本合計			268,934

令和2事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔 自 令和2年4月 1日 〕
〔 至 令和3年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		422,717	422,717
II 業務費用			
1 役員報酬		10,974	
2 給与手当		147,113	
3 賞与		37,346	
4 賞与引当金繰入額		18,673	
5 退職給付費用		31,057	
6 法定福利費		31,395	
7 委託費		74,511	
8 減価償却費		704	
9 その他の業務費用		39,899	391,672
業務利益			31,045
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		24	
2 雑収入		1	25
経常利益			31,070
当期純利益			31,070
前期繰越損失			349,059
当期末処理損失			317,989

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人	千円
(役 員)	
1	15,463
(職 員)	
21	198,643

令和 2 事業年度

退職者医療特別会計予算

退職者医療関係業務事業計画

退職者医療関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和2事業年度退職者医療特別会計予算

予 算 総 則

令和2事業年度における退職者医療特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

（収入支出予算）

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の退職者医療特別会計の令和2事業年度収入支出予算は、「令和2事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

（予算の流用）

第2条 健康保険法施行規則等の一部を改正する省令（平成20年厚生労働省令第77号）附則第14条の規定によりなおその効力を有するものとされた社会保険診療報酬支払基金の退職者医療関係業務に係る財務及び会計に関する省令（昭和59年厚生省令第40号。以下「省令」という。）第8条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 職 員 諸 給 与

（予算の繰越）

第3条 省令第9条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 職 員 諸 給 与

（借入金の限度額）

第4条 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第147条第1項の規定により支払基金が令和2事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、0円とする。

（給与予算等の制限）

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 2 事業年度退職者医療特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和 2 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
抛 出 金 収 入		千円 1,755,800	千円 744,561	千円 △ 1,011,239	(項) 療養給付費等抛出金収入内訳 ・ 令和 2 年度概算療養給付費等抛出金 △84万円 ・ 概算療養給付費等抛出金から控除する精算額等 (平成30年度抛出金精算額及び調整金額 (17,994百万円) から △588百万円 抛出金精算返還金 (18,581百万円) を差し引いた額)
	療 養 給 付 費 等 抛 出 金 収 入	1,322,235	586,901	△ 735,334	
	事 務 費 抛 出 金 収 入	433,565	157,660	△ 275,905	退職者医療関係業務に要する事務費に充てるための額
受 入 金	受 入 金	35,120,499	17,993,559	△ 17,126,940	国民健康保険法附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第146条第 1 項に基づく積立金 (令和元年度決算承認後見込額25,022百万円) からの受入額
借 入 金	借 入 金	290,000	-	△ 290,000	予算総則第 4 条に掲げる借入限度額 (政府保証額)
雑 収 入		1,479,489	5,887,910	4,408,421	
	雑 収 入	3,483	1,180	△ 2,303	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	交 付 金 精 算 返 還 金	1,476,006	5,886,730	4,410,724	令和元年度の療養給付費等交付金確定による都道府県からの返還見込額を計上
合 計		38,645,788	24,626,030	△ 14,019,758	

(支出の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和 2 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	千円 13,174,241	千円 323,682	千円 △ 12,850,559	(項) 療養給付費等交付金内訳 ・ 令和 2 年度概算療養給付費等交付金 0円 ・ 令和元年度の療養給付費等交付金確定による追加交付見込額 324百万円
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	433,565	157,660	△ 275,905	退職者医療関係業務に係る事務費 (事務費抛出金収入額と同額を計上)
借入金償還金	借入金利息	1	-	△ 1	(項) 借入金利息・・・支払利息額 (見込) を計上
諸 支 出 金	抛出金精算返還金	24,407,087	18,581,300	△ 5,825,787	平成30年度抛出金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付見込額を計上
予 備 費	予 備 費	630,894	5,563,388	4,932,494	(項) 予備費の財源内訳… 令和 2 年度概算抛出金 △84万円 令和元年度療養給付費等交付金精算返還金見込額 5,887百万円 令和元年度療養給付費等交付金追加交付見込額 △324百万円 その他の雑収入等 1百万円
合 計		38,645,788	24,626,030	△ 14,019,758	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和2事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	千円 433,565	千円 157,660	千円 △ 275,905	退職者医療関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入れるため、医療保険者からの事務費拠出金額を計上
受 入 金	受 入 金	38,164	64,059	25,895	平成30年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑 収 入	雑 収 入	338	37	△ 301	利子収入を計上
合 計		472,067	221,756	△ 250,311	

(支出の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和2事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 467,393	千円 219,560	千円 △ 247,833	
	職員諸給与	209,610	138,191	△ 71,419	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	52,031	15,697	△ 36,334	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	205,752	65,672	△ 140,080	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 26,887 千円 ・その他経常経費 38,785 千円
予 備 費	予 備 費	4,674	2,196	△ 2,478	
合 計		472,067	221,756	△ 250,311	

令和 2 事業年度退職者医療関係業務事業計画

令和 2 事業年度における退職者医療関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 国民健康保険法（以下「法」という。）附則第17条の規定に基づき、被用者保険等保険者からの拠出金の徴収及び都道府県に対する療養給付費等交付金の交付等を行うものである。

2. 下記 3 の療養給付費等交付金の交付に要する財源等に充てるため、被用者保険等保険者から法附則第10条第 1 項の規定による拠出金として、

療養給付費等拠出金	586,901千円
事 務 費 拠 出 金	157,660千円
計	744,561千円

を徴収することを予定している。

3. 法附則第 7 条第 1 項の規定による療養給付費等交付金として、

323,682千円

を交付することを予定している。

令和2事業年度退職者医療関係業務資金計画

令和2事業年度における退職者医療関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
療 養 給 付 費 等 交 付 金	434,040	前 年 度 か ら の 繰 越 金	24,963,219
事 務 費 勘 定 へ 繰 入	157,660	療 養 給 付 費 等 拠 出 金 収 入	721,868
借 入 金 利 息	0	事 務 費 拠 出 金 収 入	192,195
拠 出 金 精 算 返 還 金	18,581,300	借 入 金	0
予 備 費	12,592,192	雑 収 入	1,180
翌 年 度 へ の 繰 越 金	0	交 付 金 精 算 返 還 金	5,886,730
合 計	31,765,192	合 計	31,765,192

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事 務 取 扱 費	211,972	前 年 度 か ら の 繰 越 金	350,442
職 員 諸 給 与	139,163	事 業 費 勘 定 か ら の 受 入	157,660
管 理 諸 費	72,809	そ の 他 の 収 入	16,820
そ の 他 の 支 出	56,562	雑 収 入	37
翌 年 度 へ の 繰 越 金	256,425		
合 計	524,959	合 計	524,959

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和元事業年度退職者医療特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和２事業年度退職者医療特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和元事業年度退職者医療特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 平成２事業年度退職者医療特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和元事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流 動 資 産			流 動 負 債		
1 現 金 及 び 預 金		24,963,219	1 短 期 借 入 金		-
2 未収療養給付費等 抛 出 金		134,967	2 未払療養給付費等 交 付 金		110,358
3 未収事務費抛 outcomes		34,535	流 動 負 債 合 計		110,358
流 動 資 産 合 計		25,132,721	負 債 合 計		110,358
			(資本の部)		
			利 益 剰 余 金		
			1 別 途 積 立 金		15,577,410
			2 当期末処分利益		9,444,953
			利 益 剰 余 金 合 計		25,022,363
			資 本 合 計		25,022,363
資 産 合 計		25,132,721	負 債 ・ 資 本 合 計		25,132,721

令和元事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書
(自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 療養給付費等抛 outcomes		1,619,385	
2 事 務 費 抛 出 金 収 入		433,565	
3 交 付 金 精 算 返 還 金		3,285,862	5,338,812
II 業 務 費 用			
1 療養給付費等交付金		6,649,583	
2 事 務 費 勘 定 へ 繰 入		433,565	
3 抛 outcomes 精 算 返 還 金		23,931,572	31,014,720
業 務 損 失			25,675,908
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		363	363
経 常 損 失			25,675,545
当 期 純 損 失			25,675,545
別 途 積 立 金 取 崩 額			35,120,498
当 期 未 処 分 利 益			9,444,953

令和2事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流 動 資 産			流 動 負 債		
1 現 金 及 び 預 金		-	未払療養給付費等 交 付 金		-
2 未収療養給付費等 抛 出 金		-	流 動 負 債 合 計		-
3 未収事務費抛入金		-	負 債 合 計		0
流 動 資 産 合 計		0	(資本の部)		
			利 益 剰 余 金		
			1 別 途 積 立 金		7,028,804
			2 当期末処理損失		7,028,804
			利 益 剰 余 金 合 計		-
			資 本 合 計		0
資 産 合 計		0	負 債 ・ 資 本 合 計		0

令和2事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書
(自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 療養給付費等抛入金収入		586,901	
2 事務費抛入金収入		157,660	
3 交付金精算返還金		5,886,730	6,631,291
II 業 務 費 用			
1 療養給付費等交付金		323,682	
2 事務費勘定へ繰入		157,660	
3 抛入金精算返還金		18,581,300	
4 予 備 費		12,592,192	31,654,834
業 務 損 失			25,023,543
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		1,178	
2 延 滞 金 収 入		1	
3 雑 収 入		1	1,180
II 業 務 外 費 用			
支 払 利 息		-	-
経 常 損 失			25,022,363
当 期 純 損 失			25,022,363
別 途 積 立 金 取 崩 額			17,993,559
当 期 未 処 理 損 失			7,028,804

令和元事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		350,442	1 未 払 金		11,686
2 未 収 入 金		16,181	2 未 払 費 用		2,306
			3 預 り 金		967
			4 賞 与 引 当 金		10,331
流動資産合計		366,623	流動負債合計		25,290
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産		5,245	退職給付引当金		330,572
工具器具備品		△ 2,390			
減価償却累計額		2,855	固定負債合計		330,572
有形固定資産合計		2,855	負債合計		355,862
2 無形固定資産			(資本の部)		
(1) 電話加入権		529	利益剰余金		
(2) ソフトウェア		1,642			
無形固定資産合計		2,171	当期末処分利益		15,787
固定資産合計		5,026	利益剰余金合計		15,787
			資本合計		15,787
資産合計		371,649	負債・資本合計		371,649

令和元事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書
(自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		433,565	433,565
II 業務費用			
1 給 与 手 当		132,142	
2 賞 与		30,858	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額		10,331	
4 退 職 給 付 費 用		18,840	
5 法 定 福 利 費		27,174	
6 リ ー ス 維 持 管 理 費		58,573	
7 委 託 費		78,933	
8 減 価 償 却 費		55,207	
9 そ の 他 の 業 務 費 用		49,078	461,136
業務損失			27,571
(業務外損益の部)			
I 業務外収益			
1 受 取 利 息		337	
2 雑 収 入		1	338
II 業務外費用			
リース支払利息		23	23
経常損失			27,256
(特別損益の部)			
I 特別利益			
リース債務解約益		1,033	1,033
II 特別損失			
1 リース資産除却損		18,018	
2 固定資産除去損		24	18,042
当期純損失			44,265
前期繰越利益			60,052
当期末処分利益			15,787

令和2事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和3年 3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		256,425		1 未 払 金		3,577	
2 未 収 入 金		5,859		2 未 払 費 用		1,524	
				3 預 り 金		639	
				4 賞与引当金		10,331	
流動資産合計			262,284				
				流動負債合計		16,071	
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産		5,245		退職給付引当金		291,187	
工具器具備品		△ 3,134	2,111				
減価償却累計額				固定負債合計		291,187	
有形固定資産合計			2,111				
2 無形固定資産				負債合計		307,258	
(1) 電話加入権			529				
(2) ソフトウェア			1,223	(資本の部)			
無形固定資産合計			1,752	利益剰余金			
				1 別途積立金		15,787	
固定資産合計			3,863	2 当期末処理損失		56,898	
				利益剰余金合計		△ 41,111	
				資本合計		△ 41,111	
資産合計			266,147	負債・資本合計			266,147

令和2事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔自 令和2年 4月 1日〕
〔至 令和3年 3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		157,660	157,660
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		86,804	
2 賞 与		20,662	
3 賞与引当金繰入額		10,331	
4 退職給付費用		18,840	
5 法定福利費		16,903	
6 使用料及び賃借料		18,031	
7 保 守 料		13,241	
8 委 託 費		18,103	
9 減 価 償 却 費		1,163	
10 その他の業務費用		10,517	214,595
業 務 損 失			56,935
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		36	
2 雑 収 入		1	37
経 常 損 失			56,898
当 期 純 損 失			56,898
当 期 未 処 理 損 失			56,898

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人 12	千円 117,797

令和 2 事業年度

介護保険特別会計予算

介護保険関係業務事業計画

介護保険関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和2事業年度介護保険特別会計予算

予 算 総 則

令和2事業年度における介護保険特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

（収入支出予算）

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の介護保険特別会計の令和2事業年度収入支出予算は、「令和2事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

（予算の流用）

第2条 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成11年厚生省令第45号。以下「省令」という。）第8条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 職 員 諸 給 与

（予算の繰越）

第3条 省令第9条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 職 員 諸 給 与

（借入金の限度額）

第4条 介護保険法（平成9年法律第123号）第168条第1項の規定により支払基金が令和2事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、270,000,000千円とする。

（給与予算等の制限）

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 2 事業年度介護保険特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和 2 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
介護給付費・ 地域支援事業 支援納付金収入	介護給付費・ 地域支援事業 支援納付金収入	千円 2,927,644,298	千円 3,008,077,594	千円 80,433,296	(項) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入内訳 ・令和 2 年度概算介護給付費・地域支援事業支援納付金 ・概算介護給付費・地域支援事業支援納付金から控除する精算額等 (平成30年度納付金精算額及び調整金額(205,858百万円)から、介護給付費・地域支援事業支援納付金 精算返還金(11百万円)を差し引いた上で、平成30・31年度介護納付金の変更による差額(165百万 円)を加えた額) 3,214,089百万円 206,011百万円
受 入 金	受 入 金	127,643,186	206,022,664	78,379,478	介護保険法第167条第 1 項に基づく積立金(令和元年度決算承認後見込額475,191百万円)からの 受入額(平成30年度納付金精算額等と同額を計上)
借 入 金	借 入 金	260,000,000	270,000,000	10,000,000	予算総則第 4 条に掲げる借入限度額(政府保証額) (令和 2 年度概算介護給付費・地域支援事業支援納付金の 1 か月相当額を計上)
雑 収 入		23,227,920	23,789,507	561,587	
	雑 収 入	4,536	5,598	1,062	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	介護給付費交付金 精 算 返 還 金	8,875,677	17,615,256	8,739,579	令和元年度の介護給付費交付金確定による市町村からの返還見込額を計上
	地域支援事業支援 交付金精算返還金	14,347,707	6,168,653	△ 8,179,054	令和元年度の地域支援事業支援交付金確定による市町村からの返還見込額を計上
合 計		3,338,515,404	3,507,889,765	169,374,361	

(支出の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和 2 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
介護給付費 交 付 金	介護給付費 交 付 金	千円 2,928,481,162	千円 3,109,268,534	千円 180,787,372	(項) 介護給付費交付金内訳 ・令和 2 年度概算介護給付費交付金 ・令和元年度の介護給付費交付金確定による追加交付見込額 3,103,130百万円 6,139百万円
地域支援事業 支 援 交 付 金	地域支援事業 支 援 交 付 金	135,289,416	111,344,688	△ 23,944,728	(項) 地域支援事業支援交付金内訳 ・令和 2 年度概算地域支援事業支援交付金 ・令和元年度の地域支援事業支援交付金確定による追加交付見込額 110,959百万円 386百万円
借入金償還金	借入金利息	1	1	0	(項) 借入金利息・・・支払利息額(見込)を計上
諸 支 出 金	納付金精算返還金	12,341	11,227	△ 1,114	平成30年度納付金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付見込額を計上
予 備 費	予 備 費	274,732,484	287,265,315	12,532,831	(項) 予備費の財源内訳・・・借入金 令和元年度交付金精算返還金見込額 令和元年度交付金追加交付見込額 その他の雑収入等 270,000百万円 23,784百万円 △6,525百万円 6百万円
合 計		3,338,515,404	3,507,889,765	169,374,361	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和2事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
介護保険 業務補助金	事務費補助金	千円 274,777	千円 230,766	千円 △ 44,011	介護保険関係業務の事務処理に要する費用として、国からの補助金額を計上
雑収入	雑収入	85	12	△ 73	利子収入を計上
合 計		274,862	230,778	△ 44,084	

(支出の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和2事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 274,857	千円 230,774	千円 △ 44,083	
	職員諸給与	78,720	78,282	△ 438	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	5,296	5,880	584	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	190,841	146,612	△ 44,229	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 109,871 千円 ・その他経常経費 36,741 千円
予備費	予備費	5	4	△ 1	
合 計		274,862	230,778	△ 44,084	

令和 2 事業年度介護保険関係業務事業計画

令和 2 事業年度における介護保険関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 介護保険法（以下「法」という。）第160条第 1 項の規定に基づき、医療保険者からの納付金の徴収、市町村に対する介護給付費交付金の交付及び地域支援事業支援交付金の交付等を行うものである。

2. 下記 3 の交付金の交付に要する財源等に充てるため、医療保険者から法第150条第 1 項の規定による介護給付費・地域支援事業支援納付金として、

介護給付費・地域支援事業支援納付金	3, 008, 077, 594千円
-------------------	--------------------

を徴収することを予定している。

3. 法第125条第 1 項の規定による介護給付費交付金として、

介護給付費交付金	3, 109, 268, 534千円
----------	--------------------

法第126条第 1 項の規定による地域支援事業支援交付金として、

地域支援事業支援交付金	111, 344, 688千円
-------------	-----------------

を交付することを予定している。

令和 2 事業年度介護保険関係業務資金計画

令和 2 事業年度における介護保険関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
介 護 給 付 費 交 付 金	3,065,790,503	前 年 度 か ら の 繰 越 金	452,574,268
地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	109,299,296	介 護 給 付 費 ・ 地 域 支 援 事 業 支 援 納 付 金 収 入	3,002,338,596
借 入 金 利 息	1	借 入 金	270,000,000
納 付 金 精 算 返 還 金	11,227	雑 収 入	5,598
予 備 費	287,265,315	介 護 給 付 費 交 付 金 精 算 返 還 金	17,615,256
翌 年 度 へ の 繰 越 金	286,336,029	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金 精 算 返 還 金	6,168,653
合 計	3,748,702,371	合 計	3,748,702,371

※ 資金計画は、当該事業年度（４月～３月）における資金の動きを表しているため、交付金及び納付金については、前年度第12期分及び当年度第１期分から第11期分の期間における額で資金を計画するものであり、収入支出予算の額とは異なる。

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事 務 取 扱 費	224,940	前 年 度 か ら の 繰 越 金	87,760
職 員 諸 給 与	78,288	介 護 保 険 業 務 補 助 金	230,766
管 理 諸 費	146,652	そ の 他 の 収 入	15,737
そ の 他 の 支 出	19,284	雑 収 入	12
翌 年 度 へ の 繰 越 金	90,051		
合 計	334,275	合 計	334,275

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和元事業年度介護保険特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和２事業年度介護保険特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和元事業年度介護保険特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和２事業年度介護保険特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和元事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資 産 の 部)		千円	(負 債 の 部)		千円
流 動 資 産			流 動 負 債		
1 現 金 及 び 預 金		258,627,902	1 短 期 借 入 金		-
2 有 価 証 券		193,946,367	2 未 払 介 護 給 付 費 交 付 金		215,116,126
3 未 収 介 護 給 付 費 ・ 地 域 支 援 事 業 支 援 納 付 金		244,934,135	3 未 払 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金		7,201,203
流 動 資 産 合 計		697,508,403	流 動 負 債 合 計		222,317,329
			負 債 合 計		222,317,329
			(資 本 の 部)		
			利 益 剰 余 金		
			1 別 途 積 立 金		198,622,020
			2 当 期 未 処 分 利 益		276,569,054
			利 益 剰 余 金 合 計		475,191,074
			資 本 合 計		475,191,074
資 産 合 計		697,508,403	負 債 ・ 資 本 合 計		697,508,403

※ 端数整理の関係から、合計等が不一致となる場合がある。

令和元事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定損益計算書
〔 自 平成31年4月 1日
至 令和2年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕 (業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 介 護 給 付 費 ・ 地 域 支 援 事 業 支 援 納 付 金 収 入		2,928,571,534	
2 介 護 給 付 費 交 付 金 精 算 返 還 金		8,597,392	
3 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金 精 算 返 還 金		5,013,195	2,942,182,121
II 業 務 費 用			
1 介 護 給 付 費 交 付 金		2,694,853,598	
2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金		98,423,950	
3 納 付 金 精 算 返 還 金		2,701	2,793,280,248
業 務 利 益			148,901,873
(業 務 外 損 益 の 部)			
I 業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		2,191	
2 有 価 証 券 利 息		10,600	
3 延 滞 金 収 入		-	
4 雑 収 入		11,205	23,995
II 業 務 外 費 用			
支 払 利 息		-	-
経 常 利 益			148,925,868
当 期 純 利 益			148,925,868
別 途 積 立 金 取 崩 額			127,643,187
当 期 未 処 分 利 益			276,569,054

※ 端数整理の関係から、合計等が不一致となる場合がある。

令和2事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資 産 の 部)		千円	(負 債 の 部)		千円
流 動 資 産			流 動 負 債		
1 現 金 及 び 預 金		286,336,029	1 短 期 借 入 金		270,000,000
2 未 収 介 護 給 付 費 ・ 地 域 支 援 事 業 支 援 納 付 金		250,673,133	2 未 払 介 護 給 付 費 交 付 金		258,594,157
			3 未 払 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金		9,246,595
流 動 資 産 合 計		537,009,162	流 動 負 債 合 計		537,840,752
			負 債 合 計		537,840,752
			(資 本 の 部)		
			利 益 剰 余 金		
			1 別 途 積 立 金		269,168,410
			2 当 期 未 処 理 損 失		270,000,000
			利 益 剰 余 金 合 計		△ 831,591
			資 本 合 計		△ 831,591
資 産 合 計		537,009,162	負 債 ・ 資 本 合 計		537,009,162

※ 端数整理の関係から、合計等が不一致となる場合がある。

令和2事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和2年4月 1 日 〕
〔 至 令和3年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕 (業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 介 護 給 付 費 ・ 地 域 支 援 事 業 支 援 納 付 金 収 入		3,008,077,594	
2 介 護 給 付 費 交 付 金 精 算 返 還 金		17,615,255	
3 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金 精 算 返 還 金		6,168,653	3,031,861,502
II 業 務 費 用			
1 介 護 給 付 費 交 付 金		3,109,268,534	
2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金		111,344,688	
3 納 付 金 精 算 返 還 金		11,227	
4 予 備 費		287,265,315	3,507,889,763
業 務 損 失			476,028,261
(業 務 外 損 益 の 部)			
I 業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		5,596	
2 延 滞 金 収 入		1	
3 雑 収 入		1	5,598
II 業 務 外 費 用			
支 払 利 息		1	1
経 常 損 失			476,022,664
当 期 純 損 失			476,022,664
別 途 積 立 金 取 崩 額			206,022,664
当 期 未 処 理 損 失			270,000,000

※ 端数整理の関係から、合計等が不一致となる場合がある。

令和元事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和2年 3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		87,760		1 未払金		25,857	
2 未収入金		15,382		2 未払費用		866	
				3 預り金		361	
				4 賞与引当金		6,002	
流動資産合計			103,142	流動負債合計		33,086	
II 固定資産				II 固定負債			
有形固定資産				退職給付引当金		90,513	
工具器具備品		3,210		固定負債合計		90,513	
減価償却累計額		△ 2,889	321	負債合計		123,599	
有形固定資産合計			321	(資本の部)			
固定資産合計			321	利益剰余金			
				当期未処理損失		20,136	
				利益剰余金合計		△ 20,136	
				資本合計		△ 20,136	
資産合計			103,463	負債・資本合計			103,463

令和元事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定損益計算書
(自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費補助金収入		274,777	274,777
II 業務費用			
1 事務費補助金精算返納金		15,387	
2 給与手当		49,509	
3 賞与		11,698	
4 賞与引当金繰入額		6,002	
5 退職給付費用		8,118	
6 法定福利費		10,119	
7 使用料及び賃借料		20,494	
8 委託費		99,057	
9 修繕費		40,746	
10 その他の業務費用		15,207	276,337
業務損失			1,560
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		84	
2 雑収入		1	85
経常損失			1,475
当期純損失			1,475
前期繰越損失			18,661
当期未処理損失			20,136

令和2事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和3年 3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		90,051		1 未払金		23,757	
2 未収入金		13,329		2 未払費用		881	
				3 預り金		355	
				4 賞与引当金		6,002	
流動資産合計			103,380	流動負債合計		30,995	
II 固定資産				II 固定負債			
有形固定資産				退職給付引当金		93,579	
工具器具備品		3,210		固定負債合計		93,579	
減価償却累計額		△ 2,889	321	負債合計		124,574	
有形固定資産合計			321	(資本の部)			
固定資産合計			321	利益剰余金		20,873	
				当期末処理損失			
				利益剰余金合計		△ 20,873	
				資本合計		△ 20,873	
資産合計		103,701		負債・資本合計		103,701	

令和2事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔自 令和2年 4月 1日〕
〔至 令和3年 3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
(経常損益の部)		千円	千円
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費補助金収入		230,766	230,766
II 業務費用			
1 事務費補助金精算返納金		13,333	
2 給与手当		48,709	
3 賞与		12,003	
4 賞与引当金繰入額		6,002	
5 退職給付費用		8,118	
6 法定福利費		10,022	
7 使用料及び賃借料		20,494	
8 委託費		97,513	
9 その他の業務費用		15,321	231,515
業務損失			749
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		11	
2 雑収入		1	12
経常損失			737
当期純損失			737
前期繰越損失			20,136
当期末処理損失			20,873

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人 14	千円 66,714

令和 2 事業年度

認可事業特別会計予算

認可事業関係業務事業計画

認可事業関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和2事業年度認可事業特別会計予算

予 算 総 則

令和2事業年度における認可事業特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の認可事業特別会計の令和2事業年度収入支出予算は、「令和2事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

特定健診等決済代行事業費勘定

(項) 職員諸給与

被扶養者情報通知経由事業費勘定

(項) 職員諸給与

(予算の繰越)

第3条 省令第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

特定健診等決済代行事業費勘定

(項) 職員諸給与

被扶養者情報通知経由事業費勘定

(項) 職員諸給与

(給与予算等の制限)

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 2 事業年度認可事業特別会計収入支出予算

特定健診等決済代行事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和 2 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
特 定 健 診 等 事 業 費 収 入	特 定 健 診 等 事 業 費 収 入	千円 12,468,080	千円 12,418,790	千円 △ 49,290	特定健診及び特定保健指導に係る費用として、保険者からの収入額を計上
事 務 費 収 入	事 務 費 収 入	334,258	355,454	21,196	特定健診等決済代行事業関係業務の事務処理に要する費用として、保険者から徴収する 1 件当たりの事務費単価214円に取扱見込件数1,661千件を乗じて得た額を計上
受 入 金	受 入 金	32,762	86,472	53,710	平成30年度の収入支出決算における剰余金及びシステム機器更新積立金からの取崩額を計上
雑 収 入	雑 収 入	62	8	△ 54	利子収入を計上
合 計		12,835,162	12,860,724	25,562	

(支出の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和 2 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
特 定 健 診 等 事 業 費 支 出	特 定 健 診 等 事 業 費 支 出	千円 12,468,080	千円 12,418,790	千円 △ 49,290	健診等機関に支払う特定健診及び特定保健指導に係る費用を計上
事 務 取 扱 費		363,104	436,731	73,627	
	職 員 諸 給 与	49,357	50,277	920	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	6,025	7,046	1,021	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	307,722	379,408	71,686	システム関連経費、その他經常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 325,775 千円 ・その他經常経費 53,633 千円
予 備 費	予 備 費	3,978	5,203	1,225	
合 計		12,835,162	12,860,724	25,562	

被扶養者情報通知經由事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和2事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事 務 費 収 入	事 務 費 収 入	千円 27,612	千円 33,554	千円 5,942	被扶養者情報通知經由事業関係業務の事務処理に要する費用として、後期高齢者医療広域連合から徴収する1件当たりの事務費単価480円に取扱見込件数70千件を乗じて得た額を計上
受 入 金	受 入 金	4,235	24,023	19,788	平成30年度の収入支出決算における剰余金及びシステム初期経費償却費積立からの取崩額を計上
雑 収 入	雑 収 入	15	4	△ 11	利子収入を計上
合 計		31,862	57,581	25,719	

(支出の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和2事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事 務 取 扱 費		千円 31,547	千円 53,225	千円 21,678	
	職 員 諸 給 与	7,575	7,109	△ 466	職員の給料等に必要な額を計上
	退 職 給 付 引 当 預 金 へ の 繰 入	622	529	△ 93	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	23,350	45,587	22,237	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 38,493 千円 ・その他経常経費 7,094 千円
繰 入 金	繰 入 金	-	3,824	3,824	
予 備 費	予 備 費	315	532	217	
合 計		31,862	57,581	25,719	

特別保健福祉事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和2事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
高齢者医療制度 円滑運営事業費 補助金	助 成 費 補 助 金	千円 -	千円 197,238	千円 197,238	事業主単位の健康スコアリングレポート事業に係るシステム改修に必要な経費として、国からの補助金額を計上
雑 収 入	雑 収 入	-	1	1	
合 計		-	197,239	197,239	

(支出の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和事業年度予 算額	比較増△減額	主 要 事 項
高齢者医療制度 円滑運営費	高齢者医療制度 円滑運営費	千円 -	千円 197,238	千円 197,238	事業主単位の健康スコアリングレポート事業に係るシステム改修に必要な経費を計上
予 備 費	予 備 費	-	1	1	
合 計		-	197,239	197,239	

令和 2 事業年度認可事業関係業務事業計画

令和 2 事業年度における認可事業関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

（特定健診等決済代行事業費勘定）

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）第139条第 2 項の規定に基づく事業として、保険者からの委託を受け、特定健診等の費用の決済代行業務を行うものである。

（1）事業費は総額 12,418,790千円を予定している。

（2）財 源

上記（1）の事業に要する財源は、保険者からの特定健診等の費用 12,418,790千円を予定している。

（被扶養者情報通知経由事業費勘定）

法第139条第 2 項の規定に基づく事業として、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成19年厚生労働省令第129号）第116条第 2 項に規定する通知の経由を行うものである。

（特別保健福祉事業費勘定）

事業主単位の健康スコアリングレポート事業に係るシステム改修等を行うものである。

（1）改修等経費は総額 197,238千円を予定している。

（2）財 源

上記（1）の事業に要する財源は、国庫からの高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 197,238千円を予定している。

令和2事業年度認可事業関係業務資金計画

令和2事業年度における認可事業関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

特定健診等決済代行事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
特 定 健 診 等 事 業 費 支 出	12,422,898	前 年 度 か ら の 繰 越 金	149,774
事 務 取 扱 費	420,028	特 定 健 診 等 事 業 費 収 入	12,422,898
職 員 諸 給 与	50,263	事 務 費 収 入	355,454
管 理 諸 費	369,765	そ の 他 の 収 入	230
そ の 他 の 支 出	267	雑 収 入	8
翌 年 度 へ の 繰 越 金	85,171		
合 計	12,928,364	合 計	12,928,364

被扶養者情報通知經由事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事 務 取 扱 費	53,132	前 年 度 か ら の 繰 越 金	40,264
職 員 諸 給 与	7,120	事 務 費 収 入	33,554
管 理 諸 費	46,012	そ の 他 の 収 入	32
そ の 他 の 支 出	53	雑 収 入	4
翌 年 度 へ の 繰 越 金	20,669		
合 計	73,854	合 計	73,854

特別保健福祉事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 運 営 費	千円 197,238	高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 運 営 事 業 費 補 助 金	千円 197,238
翌 年 度 へ の 繰 越 金	1	雑 収 入	1
合 計	197,239	合 計	197,239

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和元事業年度認可事業特別会計
（特定健診等決済代行事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和２事業年度認可事業特別会計
（特定健診等決済代行事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和元事業年度認可事業特別会計
（被扶養者情報通知経由事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和２事業年度認可事業特別会計
（被扶養者情報通知経由事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 令和元事業年度認可事業特別会計
（特別保健福祉事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (6) 令和２事業年度認可事業特別会計
（特別保健福祉事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (7) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和元事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定予定貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		149,774	1 未払特定健診等費用		1,039,007
2 未収特定健診等費用		1,039,007	2 未 払 金		17,352
			3 未 払 費 用		717
流動資産合計		1,188,781	4 未払消費税等		4,954
			5 預 り 金		225
II 固定資産			6 仮 受 金		2,532
1 有形固定資産			7 賞与引当金		3,721
工具器具備品	10,094		流動負債合計		1,068,508
減価償却累計額	△ 7,931	2,163			
有形固定資産合計		2,163	II 固定負債		
			退職給付引当金		30,089
2 無形固定資産			固定負債合計		30,089
ソフトウェア		736			
無形固定資産合計		736	負債合計		1,098,597
固定資産合計		2,899	(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		93,083
			利益剰余金合計		93,083
			資本合計		93,083
資産合計		1,191,680	負債・資本合計		1,191,680

令和元事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定予定損益計算書
〔 自 平成31年4月 1日 〕
〔 至 令和 2年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 特定健診等費用収入		12,468,080	
2 事務費収入		306,215	12,774,295
II 業 務 費 用			
1 特定健診等費用支出		12,468,080	
2 給 与 手 当		31,357	
3 賞 与		7,164	
4 賞与引当金繰入額		3,721	
5 退職給付費用		5,040	
6 法定福利費		6,311	
7 減価償却費		1,937	
8 その他の業務費用		262,907	12,786,517
業 務 損 失			12,222
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		61	
2 雑 収 入		1	62
経 常 損 失			12,160
当 期 純 損 失			12,160
前 期 繰 越 利 益			105,243
当 期 未 処 分 利 益			93,083

令和2事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		85,171		1 未払特定健診等費用		1,034,899	
2 未収特定健診等費用		1,034,899		2 過請求特定健診等費用		368	
3 過払特定健診等費用		368		3 未 払 金		17,866	
4 その他の未収入金		364		4 未 払 費 用		547	
				5 預 り 金		230	
				6 賞与引当金		3,721	
流動資産合計		1,120,802		流動負債合計		1,057,631	
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産				退職給付引当金		33,697	
工具器具備品		10,094					
減価償却累計額		△ 9,084	1,010	固定負債合計		33,697	
有形固定資産合計			1,010	負債合計		1,091,328	
2 無形固定資産				(資本の部)			
ソフトウェア			548	利益剰余金			
無形固定資産合計			548	当期未処分利益		31,032	
固定資産合計			1,558	利益剰余金合計		31,032	
				資本合計		31,032	
資産合計			1,122,360	負債・資本合計		1,122,360	

令和2事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和2年4月 1日 〕
〔 至 令和3年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 特定健診等費用収入		12,418,790	
2 事務費収入		323,140	12,741,930
II 業 務 費 用			
1 特定健診等費用支出		12,418,790	
2 給 与 手 当		31,715	
3 賞 与		7,443	
4 賞与引当金繰入額		3,721	
5 退職給付費用		4,606	
6 法定福利費用		6,414	
7 減価償却費		1,341	
8 その他の業務費用		329,959	12,803,989
業 務 損 失			62,059
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		7	
2 雑 収 入		1	8
経 常 損 失			62,051
当 期 純 損 失			62,051
前 期 繰 越 利 益			93,083
当 期 未 処 分 利 益			31,032

令和元事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定予定貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		40,264	1 未払金		1,608
			2 未払費用		106
			3 未払消費税等		395
流動資産合計		40,264	4 預り金		35
			5 賞与引当金		493
			流動負債合計		2,637
			II 固定負債		
			退職給付引当金		12,272
			固定負債合計		12,272
			負債合計		14,909
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		25,355
			利益剰余金合計		25,355
			資本合計		25,355
資産合計		40,264	負債・資本合計		40,264

令和元事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定予定損益計算書
〔 自 平成31年4月 1日 〕
〔 至 令和 2年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務委託費収入		25,320	25,320
II 業務費用			
1 給与手当		4,876	
2 賞与		1,060	
3 賞与引当金繰入額		493	
4 退職給付費用		1,460	
5 法定福利費		939	
6 使用料及び賃借料		1,834	
7 委託費		14,445	
8 その他の業務費用		4,784	29,891
業務損失			4,571
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		14	
2 雑収入		1	15
経常損失			4,556
当期純損失			4,556
前期繰越利益			29,911
当期末処分利益			25,355

令和2事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産			Ⅰ 流 動 負 債		
1 現金及び預金		20,669	1 未 払 金		1,603
2 未 収 入 金		1,094	2 未 払 費 用		70
			3 預 り 金		32
流 動 資 産 合 計		21,763	4 賞与引当金		493
			流 動 負 債 合 計		2,198
			Ⅱ 固 定 負 債		
			退職給付引当金		13,468
			固 定 負 債 合 計		13,468
			負 債 合 計		15,666
			(資 本 の 部)		
			利 益 剰 余 金		
			当期末処分利益		6,097
			利 益 剰 余 金 合 計		6,097
			資 本 合 計		6,097
資 産 合 計		21,763	負債・資本合計		21,763

令和2事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和2年4月 1日 〕
〔 至 令和3年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
〔経常損益の部〕		千円	千円
(業 務 損 益 の 部)			
Ⅰ 業 務 収 益			
事務委託費収入		30,504	30,504
Ⅱ 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		4,609	
2 賞 与		985	
3 賞与引当金繰入額		493	
4 退 職 給 付 費 用		1,351	
5 法 定 福 利 費		881	
6 委 託 費		14,149	
7 修 繕 費		21,000	
8 そ の 他 の 業 務 費 用		6,298	49,766
業 務 損 失			19,262
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		3	
2 雑 収 入		1	4
経 常 損 失			19,258
当 期 純 損 失			19,258
前 期 繰 越 利 益			25,355
当 期 未 処 分 利 益			6,097

令和元事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定予定貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				流動負債			
未収特別事業 助成費返還金			2,973	未払特別事業 助成費返還金			2,973
				流動負債合計			2,973
流動資産合計			2,973	負債合計			2,973
II 固定資産							
1 有形固定資産				(資本の部)			
工具器具備品		303,538		利益剰余金			
減価償却累計額		△ 258,066	45,472	当期末処分利益			45,621
有形固定資産合計			45,472	利益剰余金合計			45,621
2 無形固定資産				資本合計			45,621
電話加入権			149				
無形固定資産合計			149				
固定資産合計			45,621				
資産合計			48,594	負債・資本合計			48,594

令和元事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定予定損益計算書
〔自 平成31年4月 1日〕
〔至 令和 2年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
業務費用			
減価償却費		18,910	18,910
業務損失			18,910
経常損失			18,910
当期純損失			18,910
前期繰越利益			64,531
当期末処分利益			45,621

令和2事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				流動負債			
1 現金及び預金			1	1 未払特別事業 助成費返還金		2,973	
2 未収特別事業 助成費返還金			2,973	2 その他の未払金		17,932	
3 その他の未収入金			17,931				
				流動負債合計		20,905	
流動資産合計			20,905				
II 固定資産				負債合計		20,905	
1 有形固定資産				(資本の部)			
工具器具備品		303,538		利益剰余金			
減価償却累計額		△ 273,183	30,355	当期末処分利益		30,504	
有形固定資産合計			30,355	利益剰余金合計		30,504	
2 無形固定資産							
電話加入権			149	資本合計		30,504	
無形固定資産合計			149				
固定資産合計			30,504				
資産合計			51,409	負債・資本合計			51,409

令和2事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和2年4月 1日 〕
〔 至 令和3年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
高齢者医療制度円滑運営費 補助金収入		197,238	197,238
II 業 務 費 用			
1 円滑運営事業諸費 補助金精算返納金		17,932	
2 修繕費		179,307	
3 減価償却費		15,117	212,356
業 務 損 失			15,118
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
雑収入		1	1
経 常 損 失			15,117
当 期 純 損 失			15,117
前 期 繰 越 利 益			45,621
当 期 未 処 分 利 益			30,504

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人 6	千円 48,966

令和 2 事業年度

病床転換助成事業特別会計予算

病床転換助成事業関係業務事業計画

病床転換助成事業関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和2事業年度病床転換助成事業特別会計予算

予 算 総 則

令和2事業年度における病床転換助成事業特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の病床転換助成事業特別会計の令和2事業年度収入支出予算は、「令和2事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）附則第3条第4項において準用する第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(予算の繰越)

第3条 省令附則第3条第4項において準用する第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(給与予算等の制限)

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 2 事業年度病床転換助成事業特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和 2 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
病 床 転 換 支 援 金 収 入		千円 36,084	千円 35,768	千円 △ 316	
	病床転換助成関係 事務費拠出金収入	36,084	35,768	△ 316	病床転換助成事業関係業務に要する事務費に充てるための額 (加入者見込数 108,389千人 × 事務費拠出金単価 33銭 = 35,768千円)
受 入 金	受 入 金	278,400	335,114	56,714	高齢者の医療の確保に関する法律附則第11条第2項において準用する第146条第1項に基づく積立金(令和元年度決算承認後見込額約48億円)からの受入額(令和2年度病床転換助成交付金見込額と合致)
雑 収 入	雑 収 入	501	495	△ 6	利子収入及び雑入の見込額を計上
合 計		314,985	371,377	56,392	

(支出の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和 2 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
病 床 転 換 助 成 交 付 金	病 床 転 換 助 成 交 付 金	千円 278,400	千円 335,114	千円 56,714	令和2年度病床転換助成交付金見込額 事業総額 保険者負担 令和2年度交付金額(見込) 754,006千円 × 12/27 = 335,114千円 【参考】 令和元年度交付見込額 177,976千円(北海道ほか17県)
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	36,084	35,768	△ 316	病床転換助成事業関係業務に係る事務費 (事務費拠出金収入額と同額を計上)
予 備 費	予 備 費	501	495	△ 6	(項) 予備費の財源内訳・・・雑収入
合 計		314,985	371,377	56,392	

事 務 費 勘 定

(収入の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和2事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	千円 36,084	千円 35,768	千円 △ 316	病床転換助成事業関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入れるため、医療保険者の加入者1人当たり33銭の事務費単価に加入者見込数108,389千人を乗じて得た額を計上
受 入 金	受 入 金	4,591	7,663	3,072	平成30年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑 収 入	雑 収 入	22	3	△ 19	利子収入を計上
合 計		40,697	43,434	2,737	

(支出の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和2事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 39,794	千円 42,292	千円 2,498	
	職員諸給与	8,468	8,816	348	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	12	1,725	1,713	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	31,314	31,751	437	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 23,819 千円 ・その他経常経費 7,932 千円
予 備 費	予 備 費	903	1,142	239	
合 計		40,697	43,434	2,737	

令和 2 事業年度病床転換助成事業関係業務事業計画

令和 2 事業年度における病床転換助成事業関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）附則第11条第 1 項の規定に基づき、保険者からの病床転換支援金等の徴収並びに都道府県に対する病床転換助成交付金の交付等を行うものである。
2. 病床転換助成事業関係業務に要する事務費に充てるため、保険者から法附則第 7 条第 1 項の規定による病床転換助成関係事務費拠出金として、

35,768千円

を徴収することを予定している。
3. 法附則第 6 条第 1 項の規定による病床転換助成交付金として、

335,114千円

を交付することを予定している。

令和2事業年度病床転換助成事業関係業務資金計画

令和2事業年度における病床転換助成事業関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
病 床 転 換 助 成 交 付 金	335,114	前 年 度 か ら の 繰 越 金	4,827,198
事 務 費 勘 定 へ 繰 入	35,768	病 床 転 換 助 成 関 係 入	35,768
予 備 費	4,492,579	病 事 務 費 拠 出 金 収 入	
翌 年 度 へ の 繰 越 金	-	雑 収 入	495
合 計	4,863,461	合 計	4,863,461

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事 務 取 扱 費	29,568	前 年 度 か ら の 繰 越 金	22,359
職 員 諸 給 与	8,810	事 業 費 勘 定 か ら の 受 入	35,768
管 理 諸 費	20,758	そ の 他 の 収 入	2,544
そ の 他 の 支 出	133	雑 収 入	3
翌 年 度 へ の 繰 越 金	30,973		
合 計	60,674	合 計	60,674

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和元事業年度病床転換助成事業特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和2事業年度病床転換助成事業特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和元事業年度病床転換助成事業特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和2事業年度病床転換助成事業特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和元事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

令和元事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定損益計算書
〔 自 平成31年4月 1日
至 令和 2年 3月31日 〕

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資 産 の 部)		千円	(負 債 の 部)		千円
流 動 資 産			流 動 負 債		
1 現 金 及 び 預 金		298	1 短 期 借 入 金		-
2 有 価 証 券		4,826,900	2 未払病床転換助成 交 付 金		-
3 未収病床転換助成 関係事務費拠出金		-			
流 動 資 産 合 計		4,827,198	流 動 負 債 合 計		-
			負 債 合 計		-
			(資 本 の 部)		
			利 益 剰 余 金		
			1 別 途 積 立 金		4,826,928
			2 当期末処分利益		270
			利 益 剰 余 金 合 計		4,827,198
			資 本 合 計		4,827,198
資 産 合 計		4,827,198	負 債 ・ 資 本 合 計		4,827,198

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
病 床 転 換 助 成 関 係 事 務 費 拠 出 金 収 入		36,140	36,140
II 業 務 費 用			
1 病 床 転 換 助 成 交 付 金		278,400	
2 事 務 費 勘 定 へ 繰 入		36,140	
3 予 備 費		-	314,540
業 務 損 失			278,400
(業 務 外 損 益 の 部)			
I 業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		39	
2 有 価 証 券 利 息		231	270
II 業 務 外 費 用			
支 払 利 息		-	-
経 常 損 失			278,130
当 期 純 損 失			278,130
別 途 積 立 金 取 崩 額			278,400
当 期 未 処 分 利 益			270

令和2事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
1 現金及び預金			-	1 短期借入金			-
2 有価証券			-	2 未払病床転換助成 交 付 金			-
3 未収病床転換助成 関係事務費拠出金			-				
流 動 資 産 合 計			-	流 動 負 債 合 計			-
				負 債 合 計			-
				(資本の部)			
				利 益 剰 余 金			
				1 別途積立金			4,492,084
				2 当期末処理損失			4,492,084
				利 益 剰 余 金 合 計			-
				資 本 合 計			-
資 産 合 計			-	負 債 ・ 資 本 合 計			-

令和2事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
病 床 転 換 助 成 関 係 事 務 費 拠 出 金 収 入		35,768	35,768
II 業 務 費 用			
1 病 床 転 換 助 成 交 付 金		335,114	
2 事 務 費 勘 定 へ 繰 入		35,768	
3 予 備 費		4,492,579	4,863,461
業 務 損 失			4,827,693
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		-	
2 有 価 証 券 利 息		494	
3 雑 収 入		1	495
II 業 務 外 費 用			
支 払 利 息		-	-
経 常 損 失			4,827,198
当 期 純 損 失			4,827,198
別 途 積 立 金 取 崩 額			335,114
当 期 未 処 理 損 失			4,492,084

令和元事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		22,359		1 未払金		1,390	
2 未収入金		2,503		2 未払費用		202	
				3 預り金		39	
流動資産合計		24,862		4 賞与引当金		647	
				流動負債合計		2,278	
II 固定資産				II 固定負債			
有形固定資産				退職給付引当金		9,539	
工具器具備品		740		固定負債合計		9,539	
減価償却累計額		△ 144	596	負債合計		11,817	
有形固定資産合計			596	(資本の部)			
固定資産合計			596	利益剰余金			
				1 別途積立金		17,057	
				2 当期末処理損失		3,416	
				利益剰余金合計		13,641	
				資本合計		13,641	
資産合計			25,458	負債・資本合計			25,458

令和元事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔自 平成31年4月 1日〕
〔至 令和 2年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		36,084	36,084
II 業務費用			
1 給与手当		5,375	
2 賞与		1,236	
3 賞与引当金繰入額		647	
4 退職給付費用		1,279	
5 法定福利費		1,060	
6 使用料及び賃借料		1,952	
7 委託費		22,612	
8 減価償却費		133	
9 その他の業務費用		4,252	38,546
業務損失			2,462
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		21	
2 雑収入		1	22
経常損失			2,440
〔特別損益の部〕			
特別損失			
固定資産除却損		976	976
当期純損失			3,416
当期末処理損失			3,416

令和2事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		30,973		1 未払金		1,498	
2 未収入金		1,887		2 未払費用		96	
				3 預り金		41	
流動資産合計		32,860		4 賞与引当金		647	
				流動負債合計		2,282	
II 固定資産				II 固定負債			
有形固定資産				退職給付引当金		10,457	
工具器具備品		740		固定負債合計		10,457	
減価償却累計額		△ 277	463	負債合計		12,739	
有形固定資産合計			463				
固定資産合計			463	(資本の部)			
				利益剰余金			
				1 別途積立金		13,641	
				2 当期末処分利益		6,943	
				利益剰余金合計		20,584	
				資本合計		20,584	
資産合計			33,323	負債・資本合計			33,323

令和2事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔 自 令和2年4月 1日 〕
〔 至 令和3年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		35,768	35,768
II 業務費用			
1 給与手当		5,559	
2 賞与		1,294	
3 賞与引当金繰入額		647	
4 退職給付費用		1,194	
5 法定福利費		1,132	
6 使用料及び賃借料		1,952	
7 保守料		1,524	
8 委託費		12,673	
9 減価償却費		133	
10 その他の業務費用		2,720	28,828
業務利益			6,940
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		2	
2 雑収入		1	3
経常利益			6,943
当期純利益			6,943
当期末処分利益			6,943

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人	千円
1	7,500

令和 2 事業年度

特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計予算

特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務事業計画

特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和2事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計予算

予 算 総 則

令和2事業年度における特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

（収入支出予算）

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計の令和2事業年度収入支出予算は、「令和2事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

（予算の流用）

第2条 社会保険診療報酬支払基金の特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成23年厚生労働省令第146号。以下「省令」という。）第8条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項）職 員 諸 給 与

（予算の繰越）

第3条 省令第9条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項）職 員 諸 給 与

（借入金の限度額）

第4条 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法（平成23年法律第126号）附則第4条第3項の規定により支払基金が令和2事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、275,100,000千円とする。

（給与予算等の制限）

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和2事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和2事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交付金の受入	交付金の受入	千円 74,613,309	千円 118,445,300	千円 43,831,991	政府からの交付金 118,445,300千円を計上
支給基金からの 受 入 金	支給基金からの 受 入 金	146,920,393	148,489,951	1,569,558	支給基金からの受入金内訳 令和元年度末支給基金残高 30,044,245千円 令和2年度支給基金繰入金 118,445,300千円 利子収入額 406千円
事務費勘定 より受入	事務費勘定 より受入	8,400	10,242	1,842	審査支払の事務費支出と同額 10,242千円を計上
借 入 金	借 入 金	-	18,400,000	18,400,000	給付金等支給金等の不足額となる18,400,000千円を計上
雑 収 入	雑 収 入	1	1	0	審査支払機関からの返還金、不正利得に係る徴収金（法第21条）等を計上
前年度剰余の 受 入	前年度剰余の 受 入	146,171	124,106	△ 22,065	前年度給付金等支給金等の剰余（未処分利益額）を計上
合 計		221,688,274	285,469,600	63,781,326	

(支出の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和2事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
給付金等支給金	給付金等支給金	千円 145,557,177	千円 165,339,834	千円 19,782,657	給付金等支給金内訳 給付金等額 159,526,340千円 追加給付金額 4,816,660千円 定期検査費等額 996,834千円
支給基金への 繰 入 金	支給基金への 繰 入 金	74,613,309	118,445,300	43,831,991	政府から受け入れる交付金 118,445,300千円を計上
審査支払の 事務費支出	審査支払の 事務費支出	8,400	10,242	1,842	審査支払の事務費支出内訳 社保分額 4,968千円 国保分額 5,274千円
借入金償還金		-	2	2	
	借入金償還金	-	1	1	
	借入金利息	-	1	1	
諸 支 出 金	諸 支 出 金	1	1	0	関係業務経費の支出を計上
予 備 費	予 備 費	1,509,387	1,674,221	164,834	
合 計		221,688,274	285,469,600	63,781,326	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和2事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交付金の受入	交付金の受入	千円 251,801	千円 254,700	千円 2,899	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の円滑な運営に必要な事務費として、国からの事務費交付金を計上
雑収入	雑収入	66	32	△ 34	利子収入を計上
前年度剰余の受	前年度剰余の受	1	1	0	
合 計		251,868	254,733	2,865	

(支出の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和2事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 243,441	千円 244,463	千円 1,022	
	職員諸給与	139,629	138,261	△ 1,368	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当預金への繰入	7,940	7,702	△ 238	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	95,872	98,500	2,628	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 39,445 千円 ・その他経常経費 59,055 千円
事業費勘定への繰入	事業費勘定への繰入	8,400	10,242	1,842	
予備費	予備費	27	28	1	
合 計		251,868	254,733	2,865	

令和 2 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務事業計画

令和 2 事業年度における特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 「特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」（以下「法」という。）第 26 条第 1 項の規定に基づき、給付金等の支給を行うものである。

2. 法第 37 条の規定に基づき、政府から支払基金に交付される交付金として、

交付金	118, 445, 300 千円
-----	------------------

を受け入れることを予定している。

3. 前記 2 の交付金等により、法第 3 条（給付金）、法第 7 条（訴訟手当金）、法第 8 条（追加給付金）、法第 12 条（定期検査費）等の規定による給付金等として、

給付金等	165, 339, 834 千円
------	------------------

を支給することを予定している。

令和2事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務資金計画

令和2事業年度における特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
給 付 金 等 支 給 金	165,339,834	前 年 度 か ら の 繰 越 金	124,106
支 給 基 金 へ の 繰 入 金	118,445,300	交 付 金 の 受 入	118,445,300
審 査 支 払 の 事 務 費 支 出	10,242	支 給 基 金 か ら の 受 入 金	148,489,951
借 入 金 償 還 金	1	事 務 費 勘 定 よ り 受 入	10,242
借 入 金 利 息	1	借 入 金	18,400,000
諸 支 出 金	1	雑 収 入	1
翌 年 度 へ の 繰 越 金	1,674,221		
合 計	285,469,600	合 計	285,469,600

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	236,798	前年度からの繰越金	57,221
職員諸給与	138,299	交付金の受入	254,700
管理諸費	98,499	その他の収入	8,693
事業費勘定への繰入	10,242	雑収入	32
その他の支出	8,728		
翌年度への繰越金	64,878		
合 計	320,646	合 計	320,646

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和元事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和2事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和元事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和2事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額
- (6) 令和2事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給基金増減計画

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和元事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流 動 資 産			I 流 動 負 債		
1 現 金 及 び 預 金		30,168,341	1 短 期 借 入 金		0
2 未 収 収 益		10	2 未 払 給 付 金 等		0
流 動 資 産 合 計		30,168,351	流 動 負 債 合 計		0
			II 固 定 負 債		
			支 給 基 金		30,044,245
			固 定 負 債 合 計		30,044,245
			負 債 合 計		30,044,245
			(資本の部)		
			利 益 剰 余 金		
			別 途 積 立 金		0
			当 期 未 処 分 利 益		124,106
			利 益 剰 余 金 合 計		124,106
			資 本 合 計		124,106
資 産 合 計		30,168,351	負 債 ・ 資 本 合 計		30,168,351

令和元事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定損益計算書

〔 自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
[経常損益の部]		千円	千円
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 業 務 費 交 付 金 収 入		74,613,309	
2 支 給 基 金 か ら の 受 入 ・ 元 本		133,929,750	
3 支 給 基 金 か ら の 受 入 ・ 利 子 収 入		653	
4 事 務 費 勘 定 か ら の 受 入		3,016	208,546,729
II 業 務 費 用			
1 給 付 金 等 支 出		133,947,025	
2 支 給 基 金 へ の 繰 入		74,613,309	
3 審 査 支 払 の 事 務 費 支 出		3,016	208,563,350
業 務 損 失			16,621
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
雑 収 入		75	75
II 業 務 外 費 用			
支 払 利 息		0	0
経 常 損 失			16,545
当 期 純 損 失			16,545
別 途 積 立 金 取 崩 額			140,651
当 期 未 処 分 利 益			124,106

令和2事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流 動 資 産			I 流 動 負 債		
現金及び預金		0	1 短期借入金		18,400,000
流動資産合計		0	2 未払給付金等		0
			流動負債合計		18,400,000
			II 固 定 負 債		
			支 給 基 金		0
			固 定 負 債 合 計		0
			負 債 合 計		18,400,000
			(資本の部)		
			利 益 剰 余 金		
			別 途 積 立 金		0
			当 期 未 処 理 損 失		18,400,000
			利 益 剰 余 金 合 計		△ 18,400,000
			資 本 合 計		△ 18,400,000
資 産 合 計		0	負 債 ・ 資 本 合 計		0

令和2事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定損益計算書

〔 自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 業務費交付金収入		118,445,300	
2 支給基金からの受入・元本		148,489,545	
3 支給基金からの受入・利子収入		405	
4 事務費勘定からの受入		10,242	266,945,492
II 業 務 費 用			
1 給付金等支出		165,339,834	
2 支給基金への繰入		118,445,300	
3 審査支払の事務費支出		10,242	
4 予 備 費		1,674,221	285,469,598
業 務 損 失			18,524,106
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
雑 収 入		0	0
II 業 務 外 費 用			
支 払 利 息		0	0
経 常 損 失			18,524,106
当 期 純 損 失			18,524,106
別 途 積 立 金 取 崩 額			124,106
当 期 未 処 理 損 失			18,400,000

令和元事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		57,221		1 未払金		16,364	
2 未収入金		8,043		2 未払費用		1,600	
				3 預り金		658	
				4 賞与引当金		9,467	
流動資産合計			65,264	流動負債合計		28,089	
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産		73,099		退職給付引当金		41,393	
工具器具備品		△ 58,656	14,443	固定負債合計		41,393	
減価償却累計額				負債合計		69,482	
有形固定資産合計			14,443	(資本の部)			
2 無形固定資産				利益剰余金			
ソフトウェア			1,497	1 別途積立金		12,306	
無形固定資産合計			1,497	2 当期末処理損失		584	
固定資産合計			15,940	利益剰余金合計		11,722	
				資本合計		11,722	
資産合計			81,204	負債・資本合計		81,204	

令和元事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定予定損益計算書

〔自 平成31年 4月 1日〕
〔至 令和 2年 3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費交付金収入		251,801	251,801
II 業務費用			
1 事務費交付金精算返納金		8,070	
2 給与手当		90,911	
3 賞与		18,873	
4 賞与引当金繰入額		9,467	
5 退職給付費用		9,138	
6 法定福利費		17,946	
7 使用料及び賃借料		13,462	
8 委託費		42,077	
9 通信費		22,295	
10 減価償却費		1,817	
11 その他の業務費用		18,395	252,451
業務損失			650
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		65	
2 雑収入		1	66
経常損失			584
当期純損失			584
当期末処理損失			584

令和2事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金			64,878	1 未払金			17,442
2 未収入金			8,953	2 未払費用			1,385
				3 預り金			650
				4 賞与引当金			9,467
流動資産合計			73,831	流動負債合計			28,944
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産				退職給付引当金			48,148
工具器具備品		73,099		固定負債合計			48,148
減価償却累計額		△ 60,078	13,021	負債合計			77,092
有形固定資産合計			13,021	(資本の部)			
2 無形固定資産				利益剰余金			
ソフトウェア			1,102	1 別途積立金			11,722
無形固定資産合計			1,102	2 当期末処理損失			860
固定資産合計			14,123	利益剰余金合計			10,862
				資本合計			10,862
資産合計			87,954	負債・資本合計			87,954

令和2事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定予定損益計算書

〔自 令和2年 4月 1日〕
〔至 令和3年 3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費交付金収入		254,700	254,700
II 業務費用			
1 事務費交付金精算返納金		8,981	
2 給与手当		89,831	
3 賞与		18,934	
4 賞与引当金繰入額		9,467	
5 退職給付費用		9,138	
6 法定福利費		17,564	
7 使用料及び賃借料		13,461	
8 委託費		42,154	
9 通信費		23,767	
10 減価償却費		1,817	
11 その他の業務費用		20,478	255,592
業務損失			892
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		31	
2 雑収入		1	32
経常損失			860
当期純損失			860
当期末処理損失			860

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人	千円
13	118,232

令和2事業年度 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給基金 増減計画

増 減 計 画（自令和2年4月1日～至令和3年3月31日）

前年度末（A）	受入（B）		支出（C）		当年度末 （A + B - C）
	区分	額	区分	額	
千円 30,044,245	事業費から受入	千円		千円	千円
	(1) 交付金元本	118,445,300			
	(2) 利子収入	406			
			事業費への繰入		
			(1) 年度当初	0	
			(2) 年度途中	30,044,245	
			(3) 年度途中	118,445,300	
			(4) 年度途中	406	
合 計 30,044,245	—	118,445,706	—	148,489,951	0

令和 2 事業年度

医療機関等情報化補助関係特別会計予算

医療機関等情報化補助業務事業計画

医療機関等情報化補助業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和 2 事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計予算

予 算 総 則

令和 2 事業年度における医療機関等情報化補助関係特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

（収入支出予算）

第 1 条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の医療機関等情報化補助関係特別会計の令和 2 事業年度収入支出予算は、「令和 2 事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

（予算の流用）

第 2 条 社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務に係る財務及び会計に関する省令（令和元年厚生労働省令第 45 号。以下「省令」という。）第 7 条第 2 項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項）職 員 諸 給 与

（予算の繰越）

第 3 条 省令第 8 条第 1 項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項）職 員 諸 給 与

（給与予算等の制限）

第 4 条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 2 事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定

(収入の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和2事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交 付 金 収 入	交 付 金 収 入	千円 30,000,000	千円 76,800,000	千円 46,800,000	政府からの交付金 76,800,000千円を計上
支援基金からの 受 入 金	支援基金からの 受 入 金	210,179	55,840,951	55,630,772	支援基金からの受入金を計上 ・システム整備費補助金 55,054,200千円 ・事務取扱費等 786,751千円
雑 収 入	雑 収 入	1	5,338	5,337	運用利子収入等を計上
合 計		30,210,180	132,646,289	102,436,109	

(支出の部)

款	項	令和元事業年度 予算額	令和2事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
支 援 基 金 へ の 繰 入 金	支 援 基 金 へ の 繰 入 金	千円 30,000,000	千円 76,805,257	千円 46,805,257	支援基金への繰入金を計上 ・政府からの交付金 76,800,000千円 ・運用利子収入 5,257千円
システム整備費 補 助 金 支 出	システム整備費 補 助 金 支 出	—	55,054,200	55,054,200	医療機関等へのオンライン資格確認システム補助金として必要な額を計上
事 務 取 扱 費		208,099	779,041	570,942	
	職 員 諸 給 与	11,910	85,338	73,428	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	555	3,330	2,775	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	195,634	690,373	494,739	業務開始に伴う経費、業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務開始に伴う経費 303,190 千円 ・業務運営に必要な経費 264,701 千円 ・その他経常経費 122,482 千円
予 備 費	予 備 費	2,081	7,791	5,710	
合 計		30,210,180	132,646,289	102,436,109	

令和 2 事業年度医療機関等情報化補助業務事業計画

令和 2 事業年度における医療機関等情報化補助業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（以下「法」という。）第23条の規定に基づき、補助金等の支出を行うものである。

2. 法第31条の規定に基づき、政府から支払基金に交付される交付金として、

交付金	76,800,000千円
-----	--------------

を受け入れることを予定している。

3. 法第31条の規定に基づき、医療情報化支援基金を造成するため、

繰入金	76,800,000千円
-----	--------------

を支出することを予定している。

4. 法第23条の規定による補助金等として、医療情報化支援基金から資金を取り崩し、

補助金等	55,833,241千円
------	--------------

を支出することを予定している。

令和 2 事業年度医療機関等情報化補助業務資金計画

令和 2 事業年度における医療機関等情報化補助業務の資金計画は、次のとおりとする。

医療情報化支援基金勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
支 援 基 金 へ の 繰 入 金	76,805,257	前 年 度 か ら の 繰 越 金	65,052
シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金 支 出	55,054,200	交 付 金 収 入	76,800,000
事 務 取 扱 費	783,900	支 援 基 金 か ら の 受 入 金	55,840,951
職 員 諸 給 与	84,747	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 整 備 費	55,054,200
管 理 諸 費	699,153	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 事 務 費	786,751
そ の 他 の 支 出	18,077	そ の 他 の 収 入	18,177
翌 年 度 へ の 繰 越 金	68,084	雑 収 入	5,338
合 計	132,729,518	合 計	132,729,518

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和元事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計（医療情報化支援基金勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和2事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計（医療情報化支援基金勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金			29,854,873	1 未払金			78,484
2 未収入金			17,784	2 未払費用			2,079
				3 預り金			293
流動資産合計			29,872,657	4 賞与引当金			4,472
				流動負債合計			85,328
II 固定資産				II 固定負債			
有形固定資産				1 支援基金			29,789,821
工具器具備品		1,250		2 退職給付引当金			288
減価償却累計額		△ 70	1,180	固定負債合計			29,790,109
有形固定資産合計			1,180	負債合計			29,875,437
				(資本の部)			
固定資産合計			1,180	利益剰余金			1,600
				当期末処理損失			
				利益剰余金合計			△ 1,600
				資本合計			△ 1,600
資産合計			29,873,837	負債・資本合計			29,873,837

〔 自 令和2年1月 1日
至 令和2年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 交 付 金 収 入		30,000,000	
2 支援基金からの受入・事務費		210,179	30,210,179
II 業 務 費 用			
1 支 援 基 金 へ の 繰 入		30,000,000	
2 交 付 金 精 算 返 納 金		17,784	
3 給 与 手 当		10,112	
4 賞 与 引 当 金 繰 入 額		4,472	
5 退 職 給 付 費 用		555	
6 法 定 福 利 費		2,179	
7 減 価 償 却 費		70	
8 そ の 他 の 業 務 費 用		176,608	30,211,780
業 務 損 失			1,601
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
雑 収 入		1	1
経 常 損 失			1,600
当 期 純 損 失			1,600
当 期 未 処 理 損 失			1,600

令和2事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計

医療情報化支援基金勘定予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		50,816,954	1 未 払 金		116,174
2 未 収 入 金		62,240	2 未 払 費 用		880
			3 預 り 金		393
流動資産合計		50,879,194	4 賞与引当金		5,962
			流動負債合計		123,409
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			1 支 援 基 金		50,748,870
工具器具備品	4,745		2 退職給付引当金		2,229
減価償却累計額	△ 944	3,801	固定負債合計		50,751,099
有形固定資産合計		3,801	負債合計		50,874,508
			(資本の部)		
固定資産合計		3,801	利益剰余金		
			当期末処分利益		8,487
			利益剰余金合計		8,487
			資本合計		8,487
資産合計		50,882,995	負債・資本合計		50,882,995

令和2事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計

医療情報化支援基金勘定予定損益計算書

〔 自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 交 付 金 収 入		76,800,000	
2 支援基金からの受入・整備費		55,054,200	
3 支援基金からの受入・事務費		786,751	132,640,951
II 業 務 費 用			
1 支 援 基 金 へ の 繰 入		76,805,257	
2 システム整備費補助金支出		55,054,200	
3 交 付 金 精 算 返 納 金		62,240	
4 給 与 手 当		54,358	
5 雑 給		5,707	
6 賞 与		13,415	
7 賞与引当金繰入額		5,962	
8 退 職 給 付 費 用		3,329	
9 法 定 福 利 費		11,887	
10 減 価 償 却 費		874	
11 そ の 他 の 業 務 費 用		618,973	132,636,202
業 務 利 益			4,749
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 支 援 基 金 運 用 受 取 利 息		5,257	
2 受 取 利 息		80	
3 雑 収 入		1	5,338
経 常 利 益			10,087
当 期 純 利 益			10,087
前 期 繰 越 損 失			1,600
当 期 未 処 分 利 益			8,487

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人	千円
7	72,245